



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社シンシア
 コード番号 7782 URL <https://www.sincere-vision.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 中村 研
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 荒井 慎一

TEL 03(5615)9059

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,179	31.7	155	50.1	209	101.2	128	85.8
2021年12月期第3四半期	3,172	11.5	103	44.9	104	38.8	69	27.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 433百万円 (254.4%) 2021年12月期第3四半期 122百万円 (371.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	20.48	20.40
2021年12月期第3四半期	11.06	10.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,126	2,418	58.6
2021年12月期	3,289	2,040	62.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,418百万円 2021年12月期 2,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		5.00	5.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,875	7.0	174	65.7	170	49.5	117	40.3	18.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	6,862,200 株	2021年12月期	6,862,200 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	560,211 株	2021年12月期	594,211 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	6,287,463 株	2021年12月期3Q	6,268,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、行動制限の緩和等に伴い、サービス関連消費を中心に持ち直しの動きが見られるものの、感染再拡大による下押し圧力が依然残っております。政府・日本銀行による政策対応もあり、失業率の上昇や企業倒産件数は抑制されておりますが、商品・資源価格の高騰や日米間の金融政策の大きな乖離から来る急速な円安ドル高が進行したことによる物価上昇により個人消費が落ち込みを見せているなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

また、世界経済は、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、概ね回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとする資源価格の高騰など世界情勢は不安定なまま推移いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続していることや近視人口の急激な増加・若年化が進んでいること、また、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測しております。しかしながら、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の競争が激化していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の抑制や円安が進行したことなど当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社ブランド商品の売上高につきまして、クリアレンズは、当社主力商品であるシリコーンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「SINCERE 1DAY S」が886,663千円(前年同四半期比34.6%増)、ドラッグストア専売コンタクトレンズである「EyeWell」シリーズは2022年3月に販売を開始した2WEEK EyeWellの取扱店舗数の増加などにより161,923千円(同14.3%増)と順調に拡大し1,931,115千円(同24.8%増)となりました。また、カラーレンズは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出自粛等の行動制限の緩和に加え2021年5月に販売を開始した「SINCERE 1DAY S クレシェ」の取扱店舗数の増加などにより414,910千円(同37.8%増)となりました。一方、プライベートブランド商品の売上高につきまして、クリアレンズは、引き続き販売各社における販売が好調に推移していることなどにより1,371,945千円(同61.1%増)と大幅に増加しました。カラーレンズは、新規案件の追加発注があったものの販売各社における販売計画の遅延などにより461,582千円(同2.4%減)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が4,179,553千円(同31.7%増)となりました。

利益面につきましては、為替相場や輸送費の高騰などの影響により仕入れコストが上昇し売上総利益率が25.5%(同6.0ポイント減)となったものの売上高の増加が寄与し売上総利益は1,066,365千円(同6.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は、売上高増加に伴い荷造運賃などの変動費が増加したことなどにより910,705千円(同1.5%増)となったものの、営業利益は155,660千円(同50.1%増)となりました。また、営業外収益としてデリバティブ評価益35,530千円及び為替差益13,864千円を計上したことなどにより経常利益は209,431千円(同101.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は128,752千円(同85.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,877,038千円となり、前連結会計年度末に比べ712,593千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が96,476千円減少したものの、デリバティブ債権が338,064千円、商品が258,800千円、現金及び預金が233,070千円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は249,951千円となり、前連結会計年度末に比べ124,863千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の「その他」に含まれるデリバティブ債権が147,248千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,126,989千円となり、前連結会計年度末に比べ837,456千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,064,701千円となり、前連結会計年度末に比べ273,208千円増加いたしました。これは主に「その他」に含まれる前受金が39,389千円減少したものの、短期借入金が150,000千円、未払法人税等が99,398千円、1年内返済予定の長期借入金が60,300千円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は643,971千円となり、前連結会計年度末に比べ185,975千円増加いたしました。これは主に長期借入金122,952千円、繰延税金負債が92,137千円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,708,672千円となり、前連結会計年度末に比べ459,183千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,418,317千円となり、前連結会計年度末に比べ378,273千円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が312,059千円増加したほか、親会社株主に帰属する四半期純利益128,752千円の計上及び剰余金の配当31,339千円により、利益剰余金が97,412千円増加したことによるものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。その結果、利益剰余金が41,248千円減少しております。

この結果、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末は62.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染状況や為替相場の状況等も見極めつつ、今後の状況により連結業績予想を修正する必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,584	1,320,655
受取手形及び売掛金	880,386	783,910
商品	766,017	1,024,817
貯蔵品	101,568	88,223
前渡金	29,551	1,318
未収還付法人税等	36,772	—
デリバティブ債権	70,139	408,203
外国為替差入証拠金	145,669	195,819
その他	104,799	118,557
貸倒引当金	△58,043	△64,467
流動資産合計	3,164,445	3,877,038
固定資産		
有形固定資産	37,009	32,242
無形固定資産	7,694	8,118
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,650	—
その他	74,732	209,670
貸倒引当金	—	△79
投資その他の資産合計	80,383	209,590
固定資産合計	125,087	249,951
資産合計	3,289,532	4,126,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,197	170,748
短期借入金	200,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	140,004	200,304
未払法人税等	63	99,462
賞与引当金	9,640	24,050
株主優待引当金	2,632	—
その他	259,955	220,136
流動負債合計	791,493	1,064,701
固定負債		
長期借入金	394,996	517,948
長期預り保証金	63,000	33,885
繰延税金負債	—	92,137
固定負債合計	457,996	643,971
負債合計	1,249,489	1,708,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	325,642	321,149
利益剰余金	1,767,551	1,823,715
自己株式	△373,911	△352,302
株主資本合計	1,992,705	2,065,984
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	55,888	367,947
為替換算調整勘定	△8,549	△15,615
その他の包括利益累計額合計	47,338	352,332
純資産合計	2,040,043	2,418,317
負債純資産合計	3,289,532	4,126,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,172,387	4,179,553
売上原価	2,171,377	3,113,188
売上総利益	1,001,010	1,066,365
販売費及び一般管理費	897,335	910,705
営業利益	103,674	155,660
営業外収益		
受取利息	494	3,237
デリバティブ評価益	7,590	35,530
貸倒引当金戻入額	5,203	11
為替差益	—	13,864
その他	683	5,273
営業外収益合計	13,972	57,916
営業外費用		
支払利息	1,808	3,362
為替差損	10,921	—
その他	826	782
営業外費用合計	13,556	4,145
経常利益	104,090	209,431
特別損失		
固定資産除却損	—	130
特別損失合計	—	130
税金等調整前四半期純利益	104,090	209,301
法人税、住民税及び事業税	17,364	102,279
法人税等調整額	17,414	△21,730
法人税等合計	34,778	80,549
四半期純利益	69,311	128,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,311	128,752

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	69,311	128,752
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	58,889	312,059
為替換算調整勘定	△5,805	△7,065
その他の包括利益合計	53,084	304,993
四半期包括利益	122,395	433,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,395	433,746
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 一定の返品が見込まれる取引

一定の返品が見込まれる取引について、従来は、返品実績に基づいて収益を減額しておりましたが、予想される返品部分に関しては、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価

センターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,549千円減少し、販売費及び一般管理費は14,240千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,308千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は41,248千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

		売上高(千円)
当社ブランド	クリアレンズ	1,931,115
	カラーレンズ	414,910
プライベートブランド	クリアレンズ	1,371,945
	カラーレンズ	461,582
顧客との契約から生じる収益		4,179,553
外部顧客への売上高		4,179,553